

2018年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2018年11月14日

上場会社名 株式会社ツバキ・ナカシマ 上場取引所 東
 コード番号 6464 URL http://www.tsubaki-nakashima.com
 代表者（役職名）取締役兼代表執行役CEO（氏名）高宮 勉
 問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役副社長CFO（氏名）小原 シェキール（TEL）06-6224-0193
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2018年12月期第3四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半 期利益		四半期包括利 益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	57,202	63.5	7,817	89.4	6,938	97.4	5,443	141.8	5,441	141.7	4,512	87.6
2017年12月期第3四半期	34,991	27.1	4,128	△22.1	3,514	△15.6	2,251	△26.3	2,251	△26.3	2,405	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2018年12月期第3四半期	136.80		133.43									
2017年12月期第3四半期	56.89		55.55									

（参考）EBITDA 2018年12月期第3四半期 10,323百万円（85.8%増） 2017年12月期第3四半期 5,556百万円

EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費。なお、EBITDAは金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外となっております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年12月期第3四半期	139,873	45,948	45,922	32.8
2017年12月期	139,576	44,606	44,582	31.9

第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、暫定的な会計処理の確定による取得対価の当初配分額の見直し反映された後の金額となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	31.00	—	33.00	64.00
2018年12月期	—	39.00	—	—	—
2018年12月期（予想）	—	—	—	40.00	79.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	40.9	10,350	65.4	9,300	76.6	7,100	167.2	178.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

本日開示しました「2018年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」もあわせてご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2018年12月期3Q	40,447,600株	2017年12月期	40,340,800株
2018年12月期3Q	733,610株	2017年12月期	571,075株
2018年12月期3Q	39,771,123株	2017年12月期3Q	39,574,566株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては堅調に推移しましたが、米国の保護主義的な政策、中国の対抗措置、地政学リスク、資源価格の高騰等により景気の下振れリスクが懸念されております。国内においては、相次ぐ自然災害により一部経済には影響がありましたが、緩やかな回復基調が継続しました。

この様な状況の中、企業努力を続け、当第3四半期連結累計期間の売上収益は前年同四半期比63.5%増の57,202百万円（在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は60.2%増、うち前連結会計年度に米国NN社より取得したPBC事業部（以下「旧PBC事業部」）の売上収益は24,687百万円）となりました。

利益面につきましては、営業利益は前年同四半期比89.4%増の7,817百万円（一時費用及び在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は93.5%増、うち旧PBC事業部の営業利益は2,065百万円）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同四半期比141.7%増の5,441百万円（一時費用及び在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は147.1%増、うち旧PBC事業部の親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,582百万円）となりました。

このように、当社グループは「“Further Profitable Growth（さらなる利益ある成長）”を実現し、企業価値を継続的に創造し続ける輝く企業を目指す」という経営理念のもと、飛躍的な利益ある成長を開始し“新生ツバキ・ナカシマ”として、社会とお客様に一層貢献できる企業をめざし努力を継続していく所存であります。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

プレジジョン・コンポーネントビジネス

前連結会計年度において、米国NN社PBC事業部の譲受けを目的とした株式取得によりTN TENNESSEE, LLC. 他8社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従来の「ボールビジネス」を「プレジジョン・コンポーネントビジネス」にセグメントの名称を変更しております。

プレジジョン・コンポーネントビジネスの売上収益は、前年同四半期比71.2%増の52,771百万円（在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は67.5%増）となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同四半期比90.8%増の7,073百万円（一時費用及び在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は87.1%増）となりました。

リニアビジネス

リニアビジネスの売上収益は、前年同四半期比6.7%増の4,152百万円（在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は6.7%増）となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同四半期比196.3%増の499百万円（在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は196.3%増）となりました。

その他

その他の売上収益は、前年同四半期比0.3%減の279百万円（在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は0.3%減）となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同四半期比3.1%減の245百万円（在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は3.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前期末に比べ1,449百万円増加し54,566百万円となりました。これは主にたな卸資産が1,572百万円、その他の流動資産が369百万円増加し、現金及び現金同等物が459百万円減少したことによります。

非流動資産は前期末に比べ1,152百万円減少し85,307百万円となりました。これは主に有形固定資産が989百万円、無形資産及びのれんが252百万円減少したことによります。

流動負債は前期末に比べ8,498百万円増加し19,669百万円となりました。これは主に営業債務及びその他の債務が257百万円、借入金が8,500百万円増加し、未払法人所得税等が421百万円減少したことによります。

非流動負債は前期末に比べ9,543百万円減少し74,256百万円となりました。これは主に借入金が8,530百万円、その他の非流動負債が837百万円減少したことによります。

資本は前期末に比べ1,342百万円増加し45,948百万円となりました。これは主に利益剰余金が2,580百万円増加したものの、自己株式が468百万円増加し、その他の資本の構成要素が931百万円減少したことによります。

なお、第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、暫定的な会計処理の確定による取得対価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は11,542百万円と前連結会計年度末と比べ459百万円の減少となりました。当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5,083百万円の収入となりました。主な要因は、税引前四半期利益が6,938百万円となり、減価償却費及び償却費2,506百万円、営業債務及びその他の債務の増加430百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、営業債権及びその他の債権の増加441百万円、たな卸資産の増加1,909百万円、法人所得税等の支払額2,619百万円などのキャッシュ減少要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,138百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出2,068百万円と子会社株式の取得による支出90百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,350百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額2,861百万円、借入金の返済による支出135百万円、自己株式の取得による支出468百万円、新株予約権の行使による収入114百万円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期(2018年1月1日～2018年12月31日)の連結業績予想について、第3四半期連結累計期間の実績および直近の市場環境を踏まえ、2018年2月14日に公表しました予想値を以下の通り修正いたします。

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	75,000	11,500	10,600	7,790	195.88
今回修正予想(B)	75,000	10,350	9,300	7,100	178.52
増減額(B)-(A)	—	△1,150	△1,300	△690	△17.36
増減率(%)	—	△10.0%	△12.3%	△8.9%	△8.9%
(ご参考)前期実績(2017年12月期)	53,244	6,259	5,266	2,658	67.09

業績修正の理由

売上収益は前回公表値通りとなる見込みです。利益面について、以下の理由により下方修正致します。

1. 原材料価格の高騰及びそれに伴う販売価格への転嫁にタイムラグ
2. 米国による鉄材輸入関税増加による原材料価格の上昇、及びそれに伴う販売価格の見直しにタイムラグ
3. 日本で発生した台風の影響による一時的な稼働率の低下
4. 過去の不適切な行為への対応による一時的な費用の発生

想定為替レートは、当初想定通りの1ドル112円、1ユーロ132円、1人民元16.6円であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(1) 金融商品、顧客との契約から生じる収益

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の認識、分類及び測定並びにヘッジ会計に関する基準の新設
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理及び開示に関する基準の新設

IFRS第9号「金融商品」

当社グループはIFRS第9号「金融商品」を、2018年1月1日を適用開始日として適用しました。IFRS第9号の適用による当社グループの会計方針の主な変更の内容及び影響については、以下に要約しています。

IFRS第9号の適用により、当社グループは、IAS第1号「財務諸表の表示」のIFRS第9号の適用に伴う修正を適用しました。この修正は、金融資産の減損を純損益及びその他の包括利益計算書上で区分して表示することを要求しています。

なお、IFRS第9号の適用による会計方針の変更は、下記の例外を除き、遡及適用されています。

- ・以下の評価は、適用開始日現在の事実及び状況に基づいて行われています。
 - ・金融資産が保有されている事業モデルの判定
 - ・トレーディング目的保有ではない資本性金融商品への投資をFVOCI（その他の包括利益を通じて公正価値で測定）区分に指定すること
- ・通貨のベース・スプレッドをヘッジコストとして会計処理するアプローチを除いて、IFRS第9号の適用によるヘッジの会計方針の変更は将来に向かって適用されています。
- ・2017年12月31日時点においてIAS第39号に基づき指定されていたすべてのヘッジ関係は、2018年1月1日時点においてIFRS第9号のヘッジ会計の要件を満たしていたため、ヘッジ関係の継続とみなされました。

この基準の適用により、金融商品の外貨ベース・スプレッドはヘッジのコストとして区分して会計処理されます。それらはその他の包括利益で認識され、資本の中のヘッジコスト・リザーブに累積されます。

なお、当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。

金融資産及び金融負債の分類

IFRS第9号では、金融資産を3つの主要な区分に分類します。その区分とは、償却原価、FVOCI及びFVTPLで測定する区分です。IFRS第9号に基づく金融資産の分類は、原則として金融資産を管理している事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特徴に基づいて行われます。IFRS第9号では、IAS第39号の従前の区分である満期保有目的区分、貸付金及び債権区分及び売却可能区分が廃止されています。IFRS第9号では、主契約がIFRS第9号の適用範囲に含まれる金融資産である契約に組み込まれているデリバティブが区分処理されることはありません。その代わりに、混合金融商品全体で分類が評価されます。

IFRS第9号の適用は当社グループの金融負債に関する会計方針に重要な影響を与えません。

金融資産の減損

IFRS第9号では、IAS第39号の「発生損失」モデルが「予想信用損失」モデルに差し替えられています。新しい減損モデルは償却原価で測定される金融資産、契約資産及びFVOCIで測定される負債性金融資産には適用されますが、資本性金融資産への投資には適用されません。

IFRS第9号のもとでは、信用損失はIAS第39号に基づいた場合よりも早期に認識されます。

ヘッジ会計

当社グループは、IFRS第9号の新たな一般ヘッジ会計のモデルを適用することを選択しました。このモデルは、ヘッジ会計の関係を当社グループのリスク管理目的及び戦略と整合させること、ヘッジの有効性を評価するため

に、より定性的で将来の情報に基づいた方法を適用することを当社グループに求めています。

当社グループは、外貨建ての借入金に関し、外国為替レートの変動から生じるキャッシュ・フローの変動性をヘッジするために、通貨金利スワップを利用しています。

当社グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係のヘッジ手段として外国為替レートの直物要素及び金利要素の公正価値の変動を指定しています。ヘッジ手段の公正価値の変動のうち有効部分は、資本の独立項目であるキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金に累積されます。

IFRS第9号では、金融商品の外貨ベース・スプレッドはヘッジのコストとして区分して会計処理されます。それらはその他の包括利益で認識され、資本の中のヘッジコスト・リザーブに累積されます。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を、2018年1月1日を適用開始日として適用しました。

IFRS第15号の適用にあたって、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較年度の修正はいたしません。

IFRS第15号の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、IFRS第9号に基づく利息・配当収益を除き、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、精密球、ローラー、リテーナー、シートメタル部品、ボールねじ、送風機などの製造販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻しを控除した純額で測定しております。

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、従来売上原価としていた一部を、第1四半期連結会計期間より売上収益の減額として会計処理しております。

なお、売上収益を含むその他の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 株式報酬

当社グループは、中期経営計画の着実な遂行及び推進をはかるため、役員に対する業績連動型株式報酬として、第2四半期連結会計期間より役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託を導入しております（以下、「BIP信託」）。BIP信託とは、役位や中期経営計画等の目標達成度に応じて、当社株式を役員に交付（一定の場合には、信託内で換価した上で、換価処分金相当額の金銭を給付）する制度です。受領したサービスの対価は、付与日における当社株式の公正価値で測定しており、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,001	11,542
営業債権及びその他の債権	17,017	16,984
たな卸資産	23,372	24,944
その他の流動資産	727	1,096
流動資産合計	53,117	54,566
非流動資産		
有形固定資産	34,092	33,103
無形資産及びのれん	47,940	47,688
投資不動産	3,755	3,755
その他の投資	398	438
繰延税金資産	176	192
その他の非流動資産	98	131
非流動資産合計	86,459	85,307
資産合計	139,576	139,873
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,487	6,744
借入金	155	8,655
未払法人所得税等	1,052	631
その他の流動負債	3,477	3,639
流動負債合計	11,171	19,669
非流動負債		
借入金	72,441	63,911
退職給付に係る負債	2,905	2,771
繰延税金負債	4,233	4,191
その他の非流動負債	4,220	3,383
非流動負債合計	83,799	74,256
負債合計	94,970	93,925
資本		
資本金	16,459	16,515
資本剰余金	10,630	10,733
自己株式	△971	△1,439
その他の資本の構成要素	△2,085	△3,016
利益剰余金	20,549	23,129
親会社の所有者に帰属する持分	44,582	45,922
非支配持分	24	26
資本合計	44,606	45,948
負債及び資本合計	139,576	139,873

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月 1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月 1日 至 2018年9月30日)
売上収益	34,991	57,202
売上原価	25,938	43,814
売上総利益	9,053	13,388
販売費及び一般管理費	5,000	5,535
その他の収益	97	101
その他の費用	22	137
営業利益	4,128	7,817
金融収益	29	76
金融費用	643	955
税引前四半期利益	3,514	6,938
法人所得税費用	1,263	1,495
四半期利益	2,251	5,443
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,251	5,441
非支配持分	△0	2
四半期利益	2,251	5,443
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	—	40
純損益に振り替えられない項目の合計	—	40
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	48	△1,185
キャッシュ・フロー・ヘッジ	64	139
ヘッジコスト	—	75
売却可能金融資産の公正価値の変動	42	—
純損益に振り替えられる可能性のある項 目の合計	154	△971
税引後その他の包括利益	154	△931
四半期包括利益	2,405	4,512
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,404	4,510
非支配持分	1	2
四半期包括利益	2,405	4,512
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	56.89	136.80
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	55.55	133.43

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月 1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月 1日 至 2018年9月30日)
売上収益	14,338	18,301
売上原価	11,031	14,060
売上総利益	3,307	4,241
販売費及び一般管理費	2,651	1,804
その他の収益	32	48
その他の費用	20	62
営業利益	668	2,423
金融収益	175	58
金融費用	423	383
税引前四半期利益	420	2,098
法人所得税費用	445	170
四半期利益 (△は損失)	△25	1,928
四半期利益の帰属 (△は損失)		
親会社の所有者	△25	1,928
非支配持分	0	0
四半期利益 (△は損失)	△25	1,928
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	—	△16
純損益に振り替えられない項目の合計	—	△16
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	110	1,528
キャッシュ・フロー・ヘッジ	21	154
ヘッジコスト	—	△76
売却可能金融資産の公正価値の変動	△1	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目の 合計	130	1,606
税引後その他の包括利益	130	1,590
四半期包括利益	105	3,518
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	104	3,517
非支配持分	1	1
四半期包括利益	105	3,518
1株当たり四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△0.62	48.53
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△0.62	47.45

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日 残高	16,299	10,472	△971	0	△1,968	△332
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	47	64
四半期包括利益	—	—	—	—	47	64
株式の発行	119	118	—	△0	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	0	—	—
企業結合	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	119	118	—	△0	—	—
2017年9月30日 残高	16,418	10,590	△971	0	△1,921	△268

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	売却可能金融資産の公正価値の変動	合計				
2017年1月1日 残高	△5	△2,305	20,497	43,992	19	44,011
四半期利益	—	—	2,251	2,251	△0	2,251
その他の包括利益	42	153	—	153	1	154
四半期包括利益	42	153	2,251	2,404	1	2,405
株式の発行	—	△0	—	237	—	237
剰余金の配当	—	—	△2,531	△2,531	—	△2,531
株式報酬取引	—	0	—	0	—	0
企業結合	—	—	—	—	4	4
所有者との取引額等合計	—	△0	△2,531	△2,294	4	△2,290
2017年9月30日 残高	37	△2,152	20,217	44,102	24	44,126

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の為替換算 差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジコスト
2018年1月1日 残高	16,459	10,630	△971	0	△1,110	△1,110	—
IFRS9号適用開始による調整(税引後)	—	—	—	—	—	△130	130
2018年1月1日 調整後残高	16,459	10,630	△971	0	△1,110	△1,240	130
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,185	139	75
四半期包括利益	—	—	—	—	△1,185	139	75
自己株式の取得	—	—	△468	—	—	—	—
株式の発行	56	55	—	△0	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	48	—	0	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	△0	—	—	—
所有者との取引額等合計	56	103	△468	△0	—	—	—
2018年9月30日 残高	16,515	10,733	△1,439	0	△2,295	△1,101	205

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	利益剰余金	合計		
2018年1月1日 残高	135	△2,085	20,549	44,582	24	44,606
IFRS9号適用開始による調整(税引後)	—	—	—	—	—	—
2018年1月1日 調整後残高	135	△2,085	20,549	44,582	24	44,606
四半期利益	—	—	5,441	5,441	2	5,443
その他の包括利益	40	△931	—	△931	0	△931
四半期包括利益	40	△931	5,441	4,510	2	4,512
自己株式の取得	—	—	—	△468	—	△468
株式の発行	—	△0	—	111	—	111
剰余金の配当	—	—	△2,861	△2,861	—	△2,861
株式報酬取引	—	0	—	48	—	48
新株予約権の失効	—	△0	—	△0	—	△0
所有者との取引額等合計	—	△0	△2,861	△3,170	—	△3,170
2018年9月30日 残高	175	△3,016	23,129	45,922	26	45,948

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月 1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月 1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,514	6,938
減価償却費及び償却費	1,428	2,506
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	△120
受取利息及び受取配当金	△24	△68
支払利息	349	658
為替差損益(△は益)	108	236
固定資産売却損益(△は益)	△13	8
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△148	△441
たな卸資産の増減額(△は増加)	△176	△1,909
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	572	430
その他	△187	△30
小計	5,405	8,208
利息及び配当金の受取額	24	72
利息の支払額	△353	△578
法人所得税等の支払額	△2,093	△2,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,983	5,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△994	△2,068
有形固定資産の売却による収入	13	13
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
子会社株式の取得による支出	△42,272	△90
その他	△4	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,258	△2,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	34,000	1,000
短期借入金の返済による支出	△34,000	△1,000
長期借入れによる収入	34,000	—
長期借入金の返済による支出	△135	△135
新株予約権の行使による収入	238	114
配当金の支払額	△2,514	△2,861
自己株式の取得による支出	—	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,589	△3,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	△54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,567	△459
現金及び現金同等物の期首残高	19,132	12,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,565	11,542

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) セグメント区分の基礎

当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレジジョン・コンポーネントビジネス」、「リニアビジネス」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

「プレジジョン・コンポーネントビジネス」は、精密球、ローラー、リテーナー及びシートメタル部品の製造販売を行っております。「リニアビジネス」は、ボールねじ及び送風機を製造販売しております。「その他」は、不動産の賃貸等を行っております。

セグメント情報は要約四半期連結財務諸表と同一の会計方針に基づき作成しております。各セグメントの営業利益は税引前四半期利益に金融収益及び金融費用を加減しており、要約四半期連結包括利益計算書における営業利益と同一の方法で測定されています。

セグメント間の取引の価格は、独立第三者間取引における価格で決定されております。

前第3四半期連結会計期間において、米国NN社PBC事業部の譲受けを目的とした株式取得によりTN TENNESSEE, LLC. 他8社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従来の「ボールビジネス」を「プレジジョン・コンポーネントビジネス」にセグメントの名称を変更しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
売上収益						
外部収益	30,821	3,890	280	34,991	—	34,991
セグメント間収益	3	1	33	37	△37	—
連結収益合計	30,824	3,891	313	35,028	△37	34,991
セグメント利益	3,707	168	253	4,128	0	4,128
				金融収益		29
				金融費用		△643
				税引前四半期利益		3,514

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
売上収益						
外部収益	52,771	4,152	279	57,202	—	57,202
セグメント間収益	6	—	32	38	△38	—
連結収益合計	52,777	4,152	311	57,240	△38	57,202
セグメント利益	7,073	499	245	7,817	0	7,817
				金融収益		76
				金融費用		△955
				税引前四半期利益		6,938

（注） セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

前第3四半期連結会計期間（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
売上収益						
外部収益	13,015	1,229	94	14,338	—	14,338
セグメント間収益	1	1	11	13	△13	—
連結収益合計	13,016	1,230	105	14,351	△13	14,338
セグメント利益	568	18	82	668	0	668
				金融収益		175
				金融費用		△423
				税引前四半期利益		420

（注） セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

当第3四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
売上収益						
外部収益	16,741	1,468	92	18,301	—	18,301
セグメント間収益	1	—	11	12	△12	—
連結収益合計	16,742	1,468	103	18,313	△12	18,301
セグメント利益	2,173	165	85	2,423	0	2,423
				金融収益		58
				金融費用		△383
				税引前四半期利益		2,098

（注） セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。